

医学系研究に関する情報公開

福島県立医科大学 放射線医学県民健康管理センターでは、本学倫理委員会の承認を得て、下記の医学系研究を実施します。関係各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2020年11月 放射線医学県民健康管理センター
センター長 安村誠司

【研究課題名】震災後の妊娠、出産と社会心理的因子及び生活習慣との関連についての疫学研究：福島県「県民健康調査」

【研究期間】2020年11月（倫理審査承認後）～2030年3月

【研究の意義・目的】

福島県では、東日本大震災後の県民の健康管理の指針を得るために、県民健康調査を実施しております。県民健康調査によって得られるデータは、県民の健康管理の指針を策定するための重要な情報源となっており、東日本大震災後の東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難を余儀なくされた住民においては、仮設住宅への入居、見知らぬ土地での生活等により、運動不足、食生活の変化、社会心理的ストレスの増大等がおこり、生活習慣病の頻度が増加する可能性が指摘されています。また、避難地区住民以外においても放射線の影響の不安から外出を控えたり、食生活が変化したりしたこと生活習慣病に影響している可能性があります。一方で、県民健康調査の「福島第一原子力発電所の事故に伴う福島県妊産婦健康調査」（以下、妊産婦調査）、「県民健康調査「妊産婦に関する調査」におけるフォローアップ調査」（以下、フォローアップ調査）では、産後うつや、放射線リスクに関しての改善傾向がみられていることや、低体重や異常出産なども全国平均と変わらないことが明らかとなっています。しかしながら、福島県における妊産婦を取り巻く環境は多様であり、避難区域解除による住民の帰還など、変化が起きている可能性が高い。そこで本研究では、既存データである県民健康調査のこころの健康度生活習慣に関する調査の、社会心理的要因、生活習慣（喫煙、飲酒、食事等）、トラウマ反応、ストレス状態などの変数と、同じく既存データである妊産婦調査における妊娠転帰や産後うつ状況等の結果を組み合わせることで、福島県での妊産婦のこころとからだ、妊娠出産との関連を明らかにします。

本研究の目的は、「妊産婦調査」に含まれる妊娠出産状況等、「フォローアップ調査」に含まれる出産後の状況の変化等と、「こころの健康度・生活習慣に関する調査」に含まれる種々の心身の健康との関連を検討します。

【研究の対象となる方】

研究対象者は、「妊産婦調査」への参加者です。「妊産婦調査」は2011年から2019年までのそれぞれ8月1日～2011年7月31日までの期間、母子健康手帳の交付を受けた女性を対象者としてしました。本調査は妊娠・分娩・および分娩1か月後の母児の状態を把握するものであり、2011年3月11日に妊産婦であった女性と、以後新たに母子健康手帳を交付された女性を対象者に含めています。「フォローアップ調査」は、「妊産婦調査」への回答者を対象としてしました。

【研究の方法】

本研究では、「妊産婦調査」、「フォローアップ調査」および「こころの健康度・生活習慣に関する調査」のデータを用いて解析します。新規のデータは取得しません。「妊産婦調査」で得られた回答を妊娠や出産の転帰、産後うつの状況により分類し、「妊産婦調査」、「フォローアッ

「プ調査」の他の回答内容で、基本的な集計と統計的な結果をと示します。妊娠中のメンタルヘルスや妊娠転帰と、「こころの健康度・生活習慣に関する調査」で得られた社会心理的要因、生活習慣(喫煙、飲酒、食事等)、トラウマ反応、ストレス状態他との関連についても、統計的な解析を行い、結果を示します。

本研究の結果の公表については、地域別に解析した結果を各市町村に示すとともに、各市町村の広報誌やホームページ等で結果を広くお知らせいたします。また、全体の結果をホームページ等で公開するとともに、国内外の学会や学術雑誌等により公表いたします。

【研究組織】

研究責任者:

放射線医学県民健康管理センター長 安村誠司

研究分担者:

放射線医学県民健康管理センター健康調査支援部門長

医学部疫学講座 教授 大平哲也

放射線医学県民健康管理センター健康調査県民支援部門長

医学部神経精神医学講座 教授 三浦 至

放射線医学県民健康管理センター妊産婦調査室長

医学部産科婦人科学講座 教授 藤森敬也

ふくしま子ども・女性医療支援センター 教授 高橋俊文

放射線医学県民健康管理センター特任教授 後藤あや

放射線医学県民健康管理センター妊産婦調査室

看護学部母性看護・助産学部門 講師 石井佳世子

医学部疫学講座 大学院生 森美由紀

医学部災害こころの医学講座 博士研究員 水木理恵

放射線医学県民健康管理センター情報管理統計室 准教授

疫学室

医学部疫学講座 中野裕紀

放射線医学県民健康管理センター疫学室

保健科学部理学療法学科 助教 岡崎可奈子

放射線医学県民健康管理センター妊産婦調査専門委員会 委員 ニハル・ラマン

【本研究に関する問い合わせ先】

本研究に関する御質問等がございましたら、下記の連絡先までお問い合わせください。他の研究対象者等の個人情報及び知的財産の保護等に支障がない範囲内で研究計画書及び研究の方法に関する資料を閲覧できます。

〒960-1295 福島県福島市光が丘1

公立大学法人福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センター 担当 大平哲也

電話:024-547-1738 FAX: 024-547-1244

E-mail:teohira@fmu.ac.jp

【試料・情報の利用を望まれない場合の連絡先】

試料・情報が当該研究に用いられることについて研究対象者ご本人又は代理人の方に御了承いただけない場合には、研究対象者とはせずに試料・情報の利用、提供をいたしませんので、下記の連絡先までお申し出ください。その場合でも研究対象者ご本人又は代理人の方に不利益が生じることはありません。なお、研究結果が既に医療系雑誌への掲載や学会発表がなされている場合、データを取り消すことは困難な場合もあります。

〒960-1295 福島県福島市光が丘1

公立大学法人福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センター 担当 大平哲也

電話:024-547-1738 FAX: 024-547-1244
E-mail:teohira@fmu.ac.jp